# 02

## 大学生を対象とした衣料の取扱い表示に 対する認知度調査

The Research for recognition of Wash Care Label in College Students

ファッション造形学科・准教授 Department of Fashion Design·Associate Professor

水嶋 丸美 Marumi MIZUSHIMA

岐阜女子大学·教授 Gifu Women's University·Professor **宮本 教雄** Norio MIYAMOTO

東海学園大学·教授 Tokaigakuen University·Professor

伊藤 きよ子 Kiyoko ITO

### 1 はじめに

家庭用品品質表示法(昭和37年法律第104号)に基づく繊維製品品質表示規程が、平成28年(2016年)12月1日から改正・施行された[1]。

家庭用品品質表示法は、消費者が日常使用する家庭用品を対象に、商品の品質について事業者が表示すべき事項や表示方法を定めている。これにより消費者が商品を購入する際に適切な情報提供を受けることができるように定められた法律であり、繊維製品に関する表示すべき事項及び表示方法は、同法に基づいて繊維製品品質表示規程(平成9年通商産業省告示第558号)において定められていた。

しかし、日本も加盟している世界貿易機関のTBT協定(貿易の技術的障害に関する協定)では、国際規格に準拠した対応が求められている。そのため、国際規格との整合化が検討され、自然乾燥など日本の洗濯習慣を反映した国際規格が平成24年に発行されたことを受けて繊維製品品質表示規程が改正された[1]~[4]。

改正後、記号の種類も22種類から41種類に増え、繊維製品の取扱いに関するよりきめ細かい情報が提供されているが、新表示は正しく認識されているか大学生を対象に調査した。

なお、本調査では調査対象の大学生が所有する繊維製品には、旧表示と新表示が混在しているため、旧表示の認知度についても調査した。

## 2 方法

愛知県の大学に在籍する被服系学科所属学生253名(男性27名、女性226名)、被服系以外の学科所属学生313名(男性170名、女性143名)、合計566名を対象として、改正後1年余りが経過した2018年1月に集合調査法による質問紙調査を実施した。有効回答数は566(男性197名、女性369名)である。

調査項目は、取扱い表示確認の実態調査として、①衣服購入時の取扱い表示確認状況、②洗濯実施状況、③洗濯実施時の取扱い表示確認状況、④アイロン掛け実施状況、⑤アイロン掛け実施時の取扱い表示確認状況、⑥洗濯物干し実施状況、⑦洗濯物干し実施時の取扱い表示確認状況、⑧クリーニング利用状況、⑨クリーニング利用時の取扱い表示確認状況の9項目を設定した。

また、取扱い表示の認知度調査として、旧取扱い表示の洗い方、塩素漂白の可否、干し方、アイロンの掛け方、ドライクリーニングの項目から6種類、および新取扱い表示の洗濯処理、漂白処理、乾燥処理、アイロン仕上げ処理、商業クリーニング処理の項目から6種類の表示記号の認知度を調査した。

これらの調査内容に加え、基本属性の項目として、①所属学

部・学科(被服系・被服系以外)、②年齢、③性別、④居住形態 の4項目を調査した。

データはIBM SPSS Statistics 24を用いてクロス集計し、 $\chi$ 2 検定を行った。

## 3 結果および考察

### 3.1 衣服購入時及び管理時の取扱い表示確認状況

#### 3.1.1 性別

回答に性差があるか検討するに当たり、被服系の学生と被服系以外の学生では回答に差が見られると予測されたため、男女の人数差の大きい被服系の学生を除外し、男女比が6:5と比較的人数差の小さい被服系以外の学生の回答を分析した。

図1は衣服購入時の取扱い表示確認状況を示したものである。男性で「必ず見る」「見ることが多い」と回答した学生が9.5%、女性では7.7%と表示の確認状況は低い結果となった。



図1/性別による衣服購入時の表示確認状況(被服系以外)

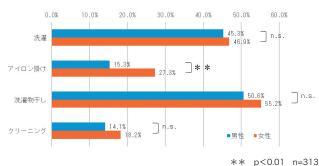


図2/性別による被服管理に関する自己実施率・利用率(被服系以外)

図2には被服管理に関する4項目について、その実施率・利用率を示した。有意差が認められたのは「自分でアイロン掛けをするか」(p<0.01)の1項目のみで、女性のほうが肯定的回答の割合が高くなった。

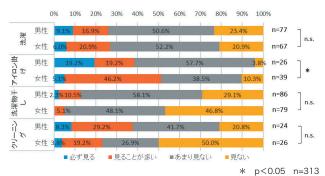
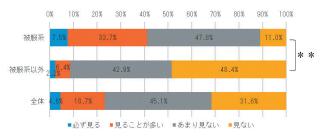


図3/性別による被服管理自己実施時の表示確認状況(被服系以外)

実施・利用時の取扱い表示確認状況については図3に示した。「アイロン掛け」のみに男女間で有意差が認められ(p<0.05)、女性のほうが「必ず見る」「見ることが多い」と回答した学生が多かった。

#### 3.1.2 所属別



\*\* p<0.01 n=566

図4/衣服購入時の表示確認状況

被服系の学生と被服系以外の学生の衣服購入時の表示確認状況を図4に示した。「衣服購入時」に取扱い表示を「必ず見る」「見ることが多い」学生が、被服系の学生41.2%、被服系以外の学生8.6%と大きな差があった。全体では、取扱い表示を「必ず見る」「見ることが多い」学生は23.3%となり、「あまり見ない」「見ない」学生の割合が多かった。

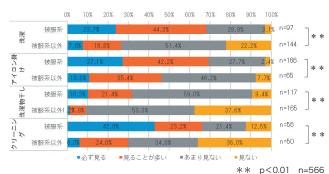


図5/所属別による被服管理自己実施時の表示確認状況

また、所属別による被服管理自己実施時の表示確認状況について図5に示した。「洗濯」「アイロン掛け」「クリーニング」の項目において被服系学生の約70%が確認しているが、「洗濯物干し」は31.7%と低く、被服系以外の学生においても同様に「アイロン掛け」では46.2%、「洗濯」「クリーニング」の項目では約

30%が確認しているのに対し、「洗濯物干し」は9.1%と低い結果となった。

表示の確認状況は、「洗濯」「アイロン掛け」「洗濯物干し」「クリーニング」の際に、取扱い表示を「必ず見る」「見ることが多い」学生の割合も、被服系の学生のほうが有意に高かった(p<0.01)。また、所属に関わらず「アイロン掛け」の際に取扱い表示を確認する割合が大きく、「洗濯物干し」の際には確認する割合が低い。

#### 3.2 取扱い表示の認知度

旧取扱い表示について認知度を調査し、取扱い表示の意味 を理解し正確に回答した割合を、図6に示した。

洗い方①	洗い方②	漂白	干し方	アイロン	クリーニング
60				<b>\$</b>	٦

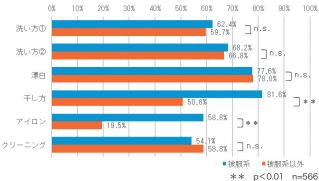


図6/旧取扱い表示の認知度

旧取扱い表示の認知度は、「洗い方①」「洗い方②」「漂白」に 関しては正解率も高く、所属学科による差は認められなかった。 「クリーニング」も有意差は認められなかったが、被服系以外の 学生の正解率がわずかに高い結果となった。

「干し方」「アイロン」は、所属学科による正解率に有意差が認められ(p<0.01)、被服系の学生のほうが正解率は高かった。

旧取扱い表示には、表示内に日本語が書かれており、理解し やすいことや、これまでの家庭科教育の中で学習してきたことに より、表示の意味を認識していた学生が多かったと考えられる。

新取扱い表示に関する認知度は図7に示した。全ての表示で被服系の学生のほうが認知度は有意に高かったが(p<0.01)、「漂白」(正解率32.2%)「タンブル乾燥」(正解率30.2%)については、被服系の学生も正解率が低い結果となった。被服系の学生は、講義等で新取扱い表示について学んでいるため、被服系以外の学生よりも認知度が高い結果となったが、全体的には、取扱い表示の認知度は高いとはいえない。

次に、衣服購入時の表示確認の程度と、取扱い表示の認知度との関係について調査した結果を図8・9に示した。

家庭洗濯	漂白	自然乾燥	タンブル乾燥	アイロン	クリーニング
40			0		Ø

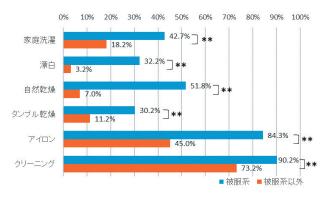


図7/新取扱い表示の認知度











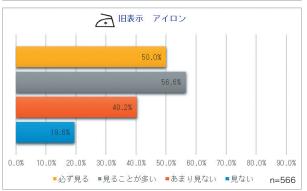
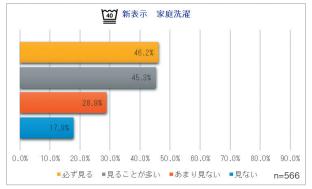




図8/旧取扱い表示の購入時の表示確認状況と認知度



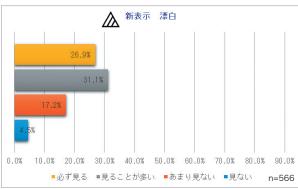










図9/新取扱い表示の購入時の表示確認状況と認知度

結果、旧表示では、購入時の表示確認の程度に関わらず、「洗い方」「漂白」「干し方」「クリーニング」については50%以上の認知度であった。しかし、「アイロン」は表示確認しない人の認知度が19.6%と低い結果となった(p<0.01)。

新表示では、「家庭洗濯」「漂白」「タンブル乾燥」「自然乾燥」「アイロン」の表示において、購入時に表示確認しない人の認知度が低い結果となった(p<0.01)。

大学生が購入している製品の多くが、綿やポリエステルなど 取扱いやすい素材となり、表示を確認しなくても洗濯で失敗す ることが少ないことや、家庭でも取扱いやすい加工が施されて いる製品が増えたこと、ファストファッション製品の購入が増え、 高額商品を取扱うことが少ないことなどが、取扱い表示を確認す る割合や認知度の低下につながっていると考えられる。

### 4まとめ

愛知県内の大学に在籍する学生に衣料の取扱い表示に関する認知度調査を行った結果、以下のことが分かった。

- 1. 取扱い表示の確認状況に関して、被服系以外の学生を対象 とした結果から男女による有意差は認められず、男女ともに 確認する割合が10%以下と低い結果になった。
- 2. 性別による被服管理に関する自己実施率・利用率で有意差 が認められたのは「アイロン掛け」の項目のみで、女性の方が 肯定的な回答の割合が高かった。
- 3. 衣服購入時の取扱い表示確認状況は、被服系の学生が 41.2%、被服系以外の学生が8.6%と所属による大きな差が あった。また、「洗濯」「アイロン掛け」「洗濯物干し」「クリーニン グ」の際に取扱い表示を「必ず見る」「見ることが多い」学生の 割合も被服系学生の方が有意に多かった。
- 4. 取扱い表示の確認状況は、「洗濯」「アイロン掛け」「クリーニング」の項目において被服系学生の約70%が確認しているが、「洗濯物干し」は31.7%と低い結果となった。
  - また、被服系以外の学生においても同様に「アイロン掛け」では46.2%、「洗濯」「クリーニング」の項目では約30%が確認しているのに対し、「洗濯物干し」は9.1%と低い結果となった。
- 5. 旧取扱い表示の認知度に関しては、「干し方」「アイロン」以外は、所属学科による有意差は認められず、「洗い方」「漂白」と被服系学生の「干し方」の認知度は高かった。
- 6. 新取扱い表示の認知度は、所属による差が大きく、いずれの項目においても被服系学生の認知度が高かった。
- 7. 購入時の取扱い表示確認状況と表示の認知度についてクロス集計を行った結果、旧取扱い表示の「洗い方」「漂白」「干し方」「クリーニング」に関しては購入時の表示確認状況に関わらず、50%以上の認知度であったが、「アイロン掛け」の認知度

は購入時に表示確認しない人のみ19.6%と低い結果になった。新取扱い表示については、「クリーニング」以外の表示において購入時に表示確認しない人の認知度が有意に低かった。

今回の調査により、新取扱い表示の認知度は浸透しておらず、表示を確認する習慣も備わっていないことが確認できた。

これまでの旧取扱い表示には、表示内に日本語の説明が加えられており、理解しやすいことや、これまでの家庭科教育の中で学習してきたことにより、表示の意味を認識していた学生が多かったと考えられる。

新取扱い表示の認知度については、所属による差が大きかったが、被服系の学生は専門としている分野のため授業の中で新取扱い表示について学習している可能性が高く、被服系以外の学生よりも高い認知度になったと考える。

しかし、被服系を専門とする学科に所属している学生でも「家庭洗濯」「漂白」「タンブル乾燥」においては、認知度が半数にも満たない状況であった。

理由としては、これまで以上に表示が記号化されていることが 考えられる。漂白は、三角で表され、斜線の有無で漂白剤の種 類を区別するなどきめ細かい情報が提供されるようになった反 面、専門的な知識が必要とされる。

その他にも、下線の本数で洗濯の強さを示したり、干し方を示したり、アイロンの温度に関しては点の数で表示されているため、それらの意味を認識する必要がある。乾燥もこれまで「干し方」のみの表示から「タンブル乾燥」と「自然乾燥」に分かれ、海外の洗濯事情も加味された表示となっている。「クリーニング」においても「ドライクリーニング」と「ウェットクリーニング」に分けられ、多くの情報が消費者に伝わるようになっている。

海外ブランドの製品でも取り扱い方法がわかりやすくなった反 面、被服の管理に関して多くの知識を必要とするようになった。

しかし、今回調査した結果、表示を確認している学生は少ない。この結果は、大学生が購入している製品の多くが、綿やポリエステルなど取扱いしやすい素材が増えており、確認しなくても洗濯で失敗することが少ないことや家庭でも取扱いしやすい加工が施された製品が増えたことが考えられる。

その他にもファストファッション製品の購入が増え、取扱いに 注意しなければならない毛や絹などの高級素材商品の取扱い の少ないことが、取扱い表示を確認する割合や認知度の低下に つながっていると考えられる。

#### 参考文献

- [1]News Release 平成28年11月4日 家庭用品品質表示法に基づく繊維製品品質表示規定 の改定について:消費者庁ホームページ
  - $https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/household\_goods/laundry\_symbols. \\ html~2018/12/27$
- [2]西川哲司;繊維製品の表示の現状と課題,繊維製品消費科学会誌44(1),pp.40-45,2003
- [3]中村悦治;クリーニング業界の洗濯表示への意識に関する調査、繊維製品消費科学会誌49(3)、pp.36-41,2008
- [4]佐々木麻紀子;衣服の取扱い表示に関する調査-女子大学生の取扱い絵表示に対する意識-東京家政学院大学紀要57,pp.51-56,2017